

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774 (55) 8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774 (55) 8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	5,931,841	6,607,000	8,139,997	16,987,375	21,106,366
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△1,361,582	△874,912	△505,152	△1,925,285	153,611
中間（当期）純損失（△） （千円）	△1,038,577	△1,058,521	△462,877	△3,666,570	△216,258
純資産額（千円）	12,412,054	8,783,039	9,160,835	10,013,281	9,663,931
総資産額（千円）	20,200,616	19,917,309	20,616,696	22,047,051	23,376,747
1株当たり純資産額（円）	1,022.96	713.48	745.03	825.44	786.36
1株当たり中間（当期）純損失（△）（円）	△84.79	△87.27	△38.18	△300.66	△17.83
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	61.4	43.4	43.8	45.4	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△199,514	△258,938	839,956	△2,683,650	△635,785
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△188,533	△78,879	△247,798	519,357	△159,139
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△401,617	356,121	△495,750	1,771,141	237,218
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,356,250	2,775,759	2,298,838	2,757,751	2,201,027
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （名）	452 [105]	453 [101]	463 [150]	455 [103]	441 [154]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	5,894,194	6,554,059	8,033,929	16,904,268	20,948,479
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△1,410,818	△920,759	△516,862	△2,010,819	138,679
中間（当期）純損失（△） （千円）	△1,054,154	△1,062,356	△454,168	△3,695,042	△237,054
資本金（千円）	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000
発行済株式総数（株）	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
純資産額 (千円)	12,134,832	8,354,058	8,708,266	9,715,431	9,209,831
総資産額 (千円)	19,733,395	19,367,059	20,049,606	21,545,588	22,836,561
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10	10
自己資本比率 (%)	61.5	43.1	43.4	45.1	40.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	427 [105]	420 [100]	407 [148]	425 [103]	404 [153]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。また、星和情報システム（株）は平成19年7月より星和テクノロジー（株）に商号変更いたしました。

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
香港星和電機有限公司	中国香港	500	電磁波防止 部品販売	100	役員の兼任1名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門	従業員数 (人)
情報機器部門	176 (64)
照明機器部門	72 (40)
樹脂製品部門	14 (3)
新規事業部門	120 (20)
その他の部門	81 (23)
合計	463 (150)

(注) 従業員数は就業人員であり（ ）内は臨時従業員数で当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	407 (148)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり（ ）内は臨時従業員数で当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費に支えられ、着実な景気回復を続けました。

このような中、当社グループにおきましては、コスト競争力の強化と顧客満足度の向上に努め、積極的に営業活動を展開しました。この結果、民需関連製品の産業用照明器具の売上が、好調な設備投資に支えられ、前中間連結会計期間に比べ伸張しました。

また、新規事業の電磁ノイズ対策製品とオプトデバイス製品の売上が、市場開拓の順調な進展により、増加しました。道路情報機器は、国・地方の道路整備に対する投資の動向に影響を受けて、売上、受注ともに増加しました。

利益におきましては、競争の激化による受注価格の低下、原材料の高騰が進むなか、総力を結集して原価の低減に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は81億39百万円（前年同期比23.2%増）、経常損失5億5百万円（前中間連結会計期間は8億74百万円の損失）、中間純損失4億62百万円（前中間連結会計期間は10億58百万円の損失）となりました。

当社グループの売上高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、前中間連結会計期間の売上高は66億7百万円であり、前連結会計年度における売上高は211億6百万円です。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

（電気機器関連事業）

情報機器部門につきましては、この部門の主力製品であります道路情報機器は、期首の受注残高が前中間連結会計期間に比べ多かったことや当中間連結会計期間の受注も増えたことにより、売上が増加しました。この結果、売上高は16億83百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

照明機器部門につきましては、民需関連製品の産業用照明器具は、民需設備投資が増加したことにより売上が伸びました。また、道路・トンネル用照明器具は、需要の回復を受けて増加しました。この結果、売上高は21億72百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

樹脂製品部門につきましては、配電盤用の配線保護機材、エアコン用配管保護機材ともに、堅調に推移しました。この結果、売上高は17億43百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

新規事業部門につきましては、電磁ノイズ対策製品が、新製品の投入、原価低減等、市場競争力の強化により、シェアが拡大しました。オプトデバイス製品は、品質管理と生産技術の両面にわたる強化により、国内大口顧客の開拓、新規市場への参入が進みました。この結果、売上高は22億76百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

以上、電気機器関連事業の売上高は78億76百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、商品仕入販売1億57百万円、情報サービス93百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は2億63百万円（前年同期比145.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、当中間連結会計期間末には22億98百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は8億39百万円（前年同期は2億58百万円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産が18億67百万円増加したことに加え、仕入債務が18億46百万円減少したものの、売掛金の回収により売上債権が45億22百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2億47百万円（前年同期は78百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が2億62百万円あったものの、主にLED製造設備を中心とした固定資産の取得による支出が5億27百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は4億95百万円（前年同期は3億56百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少4億12百万円や配当金の支払が1億23百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（%）
情報機器部門	1,993,032	120.7
照明機器部門	2,333,148	139.5
樹脂製品部門	1,632,103	100.7
新規事業部門	2,303,668	120.1
合計	8,261,951	120.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
情報機器部門	6,039,769	215.4	7,686,280	217.1
照明機器部門	2,617,743	118.3	1,108,914	138.6
新規事業部門	2,289,576	113.9	238,694	70.6
合計	10,947,088	155.8	9,033,888	193.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報機器部門	1,683,402	129.3
照明機器部門	2,172,608	135.0
樹脂製品部門	1,743,564	102.0
新規事業部門	2,276,449	121.1
その他の部門	263,976	245.9
合計	8,139,997	123.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		相手先	当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合 (%)		販売高(千円)	割合 (%)
因幡電機産業(株)	1,473,718	22.3	因幡電機産業(株)	1,587,213	19.5
			黒田電気 (株)	892,841	11.0

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。研究スタッフはグループ全員で45名であり、これは従業員の9.7%にあたっております。当中間連結会計期間における事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億57百万円となっております。

〔電気機器関連事業〕

情報機器部門におきましては、警視庁向け新仕様に対応した、歩行者用LED信号灯器を開発、納入いたしました。また、屋外設置の電気設備のバックアップを行う無停電電源装置の長時間タイプも新たに開発・商品化いたしております。

照明機器部門におきましては、照明器具、制御機器、LED応用製品を主に生産しております。照明器具に関しましては、防爆市場向けに20ワットクラスの電圧フリータイプを開発、省エネルギーに対応できる機種を拡大を完了いたしました。また、海外向け防爆商品としては、中国検定を取得し、現地生産を開始しております。LED応用製品では、新たに防水性、耐油性に優れた照明用LEDユニットを開発し、商品化いたしました。今後も引き続き照明用ランプ・モジュールの商品拡充を行ってまいります。

樹脂製品部門におきましては、環境に配慮した製品の開発を目指しており、エスシーロックSC形およびSCL形について、法令で定められている「環境への排出量の把握及び管理が必要な特定化学物質」（PRTR対象物質）を削減したものに順次変更しており、環境負荷を低減させた、環境にやさしい製品に改良いたしております。当部門では今後も環境に配慮した製品の開発を目指します。

新事業部門のオプトデバイス関連製品では、前期に引き続き、新色として「ろうそく色」を開発し、イルミネーション用超広角LEDランプ、Φ3LEDランプ・3528CHIPLEDのラインアップに追加しております。また、当社の特徴である「選別技術」を駆使して1615 3in1チップLED、3528 3in1チップLEDの白色選別を実施し、表示品位が求められる「白色」の色ムラの解消を実現しました。さらに、大型結晶成長装置を活用したチップの研究により、光度アップ実現への目処をつけており、当期内に当社比チップ光度1.5倍を目標に商品化を進めてまいります。

電磁波ノイズ対策製品におきましては、高導電性樹脂による『アースクランプ』のラインアップを強化し、電磁波対策と配線用機能を兼ね備えた新たな商品シリーズとして市場に投入いたしました。また、当社電波暗室での電磁波対策の技術支援では引き続きお客様に大変ご好評を頂いており、電磁波対策のソフト面での信頼もさらに高まっております。

メカトロ関連製品としては、LEDチップの生産工程において最も多くの人員を必要とするチップの外観検査を、画像処理技術を駆使し、わずかサイズ0.2mmのLEDチップに対して1マイクロ単位での検査を自動化させる外観検査装置の開発を進めております。その他の技術開発としては、チップの高速搬送を計る駆動方式の開発のほか、近年の市場動向を見据え、半導体検査における静電気耐圧試験を含めた計測技術の開発を進めております。

また、新技術として、画像処理技術、センサー関連技術および通信・伝送制御技術等の研究開発にも引き続き取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は1億57百万円であります。

〔その他事業〕

特筆すべき研究開発活動はありません。

(記載金額に消費税等は含まれておりません。)

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	12,382,000	12,382,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 から 平成19年9月30日	—	12,382,000	—	3,380,000	—	3,613,665

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市東山区三条通白川橋東入ル2丁目西 町126	1,000	8.08
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	881	7.12
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	598	4.83
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	420	3.39
増山晃章	京都市下京区	312	2.52
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	282	2.28
株式会社ジーエス・ユアサバ ワーサプライ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場1番地	270	2.18
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	265	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	260	2.10
増山義三郎	京都府城陽市	250	2.03
計	—	4,539	36.65

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が262千株あります。
2. 上記10位の増山義三郎氏は、平成19年3月15日逝去されました。
増山義三郎氏名義の株式は、平成19年9月30日現在名義書換未了です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,965,000	11,965	—
単元未満株式	普通株式 155,000	—	—
発行済株式総数	12,382,000	—	—
総株主の議決権	—	11,965	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田 新池36番地	262,000	—	262,000	2.12
計	—	262,000	—	262,000	2.12

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	405	502	615	643	560	511
最低(円)	388	397	483	535	462	455

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※4	2,983,363	65.1	2,486,418	66.7	2,388,621	69.5			
2 受取手形及び売掛金		3,430,611		4,339,814		8,862,370				
3 有価証券		207,595		7,419		207,485				
4 たな卸資産		5,687,614		6,325,352		4,456,218				
5 繰延税金資産		563,229		404,660		259,547				
6 その他		94,680		190,752		71,109				
貸倒引当金		△92		△301		△221				
流動資産合計		12,967,002		13,754,115		16,245,132				
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※2	3,680,868	17.6	3,711,928	17.2	3,705,968	15.8			
減価償却累計額		2,453,991		1,226,877		2,553,445		1,158,483	2,508,661	1,197,306
(2) 機械装置及び運搬具		2,732,208		3,050,222		3,097,635				
減価償却累計額	※1	1,731,920		1,000,288		1,933,190		1,117,031	1,849,591	1,248,043
(3) 土地	※2	722,506		722,506		722,506		722,506		
(4) その他		3,496,323		3,674,150		3,571,560				
減価償却累計額	※1	2,948,882		547,440		3,123,263		550,886	3,038,556	533,003
有形固定資産合計		3,497,112		3,548,908		3,700,861				
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		21,655	0.2	10,103	0.2	14,068	0.2			
(2) その他		25,159		24,312		24,728				
無形固定資産合計		46,815		34,416		38,797				
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		2,104,237	17.1	2,074,135	15.9	2,123,685	14.5			
(2) 長期貸付金		44,030		91,009		43,103				
(3) 役員従業員保険積立金		1,107,877		980,916		1,079,267				
(4) 繰延税金資産		2,557		2,713		1,976				
(5) その他		295,605		295,873		294,295				
貸倒引当金		△147,929		△165,391		△150,371				
投資その他の資産合計		3,406,379		3,279,256		3,391,956				
固定資産合計		6,950,307	34.9	6,862,580	33.3	7,131,615	30.5			
資産合計		19,917,309	100.0	20,616,696	100.0	23,376,747	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	3,601,741		4,152,468		5,998,450	
2 短期借入金		2,070,152		1,380,403		1,792,507	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	783,332		1,285,650		1,179,436	
4 未払法人税等		63,550		44,496		43,187	
5 受注損失引当金		75,421		22,200		241	
6 前受金		659,263		1,102,602		587,938	
7 その他		773,053		753,362		1,260,862	
流動負債合計		8,026,514	40.3	8,741,184	42.4	10,862,624	46.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,519,450		1,220,300		1,283,400	
2 繰延税金負債		474,324		417,223		456,225	
3 退職給付引当金		960,759		926,511		948,693	
4 役員退職慰労引当金		85,170		89,440		92,290	
5 その他		68,052		61,201		69,582	
固定負債合計		3,107,756	15.6	2,714,676	13.2	2,850,192	12.2
負債合計		11,134,270	55.9	11,455,861	55.6	13,712,816	58.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,380,000	17.0	3,380,000	16.4	3,380,000	14.5
2 資本剰余金		3,613,665	18.1	3,613,665	17.5	3,613,665	15.5
3 利益剰余金		1,277,610	6.4	1,535,748	7.4	2,119,872	9.0
4 自己株式		△186,575	△0.9	△190,882	△0.9	△187,888	△0.8
株主資本合計		8,084,700	40.6	8,338,531	40.4	8,925,650	38.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		558,342	2.8	667,226	3.3	591,827	2.5
2 為替換算調整勘定		10,043	0.0	23,500	0.1	16,883	0.1
評価・換算差額等合計		568,385	2.8	690,727	3.4	608,711	2.6
III 少数株主持分							
少数株主持分		129,953	0.7	131,576	0.6	129,569	0.5
純資産合計		8,783,039	44.1	9,160,835	44.4	9,663,931	41.3
負債純資産合計		19,917,309	100.0	20,616,696	100.0	23,376,747	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※4	6,607,000	100.0	8,139,997	100.0	21,106,366	100.0
II 売上原価		5,752,019	87.1	6,797,350	83.5	17,498,787	82.9
売上総利益		854,981	12.9	1,342,646	16.5	3,607,578	17.1
III 販売費及び一般管理 費	※1	1,713,615	25.9	1,774,028	21.8	3,393,349	16.1
営業利益又は営業 損失(△)		△858,634	△13.0	△431,381	△5.3	214,229	1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,112		4,845		6,910	
2 受取配当金		18,260		22,229		23,382	
3 不動産賃貸料		18,189		18,182		36,379	
4 その他		23,574	63,136	11,693	56,951	33,579	100,251
V 営業外費用							
1 支払利息		32,025		41,499		71,320	
2 売上割引		41,372		48,229		78,090	
3 生命保険解約損		—		14,391		—	
4 貸倒引当金繰入額		—		17,688		—	
5 その他		6,016	79,414	8,913	130,722	11,458	160,869
経常利益又は経常 損失(△)		△874,912	△13.2	△505,152	△6.2	153,611	0.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,505		—		4,083	
2 生命保険解約益		—		—		42,750	
3 投資有価証券売却 益		5,613		4,985		57,645	
4 偶発損失引当金取 崩益		5,405	13,525	—	4,985	5,405	109,886
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	11,880		17,526		25,142	
2 ゴルフ会員権関連 損失	※3	—		—		9,550	
3 投資有価証券評価 損		—	11,880	44,912	62,438	—	34,692
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)		△873,267	△13.2	△562,606	△6.9	228,805	1.1
法人税、住民税及 び事業税		55,970		29,632		52,945	
法人税等調整額		118,730	174,700	△134,374	△104,742	382,523	435,469
少数株主利益		—	10,552	—	5,013	—	9,595
中間(当期)純損 失(△)		△1,058,521	△16.0	△462,877	△5.7	△216,258	△1.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	3,380,000	3,613,665	2,457,439	△185,019	9,266,085
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△121,307		△121,307
中間純損失（△）			△1,058,521		△1,058,521
自己株式の取得				△1,556	△1,556
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△1,179,829	△1,556	△1,181,385
平成18年9月30日残高（千円）	3,380,000	3,613,665	1,277,610	△186,575	8,084,700

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	736,176	11,018	747,195	122,488	10,135,769
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△121,307
中間純損失（△）					△1,058,521
自己株式の取得					△1,556
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△177,834	△975	△178,810	7,465	△171,344
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△177,834	△975	△178,810	7,465	△1,352,730
平成18年9月30日残高（千円）	558,342	10,043	568,385	129,953	8,783,039

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	3,380,000	3,613,665	2,119,872	△187,888	8,925,650
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△121,247		△121,247
中間純損失（△）			△462,877		△462,877
自己株式の取得				△2,993	△2,993
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△584,124	△2,993	△587,118
平成19年9月30日残高（千円）	3,380,000	3,613,665	1,535,748	△190,882	8,338,531

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	591,827	16,883	608,711	129,569	9,663,931
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△121,247
中間純損失（△）					△462,877
自己株式の取得					△2,993
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	75,398	6,617	82,015	2,006	84,022
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	75,398	6,617	82,015	2,006	△503,096
平成19年9月30日残高（千円）	667,226	23,500	690,727	131,576	9,160,835

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	3,380,000	3,613,665	2,457,439	△185,019	9,266,085
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△121,307		△121,307
当期純損失（△）			△216,258		△216,258
自己株式の取得				△2,869	△2,869
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△337,566	△2,869	△340,435
平成19年3月31日残高（千円）	3,380,000	3,613,665	2,119,872	△187,888	8,925,650

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	736,176	11,018	747,195	122,488	10,135,769
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△121,307
当期純損失（△）					△216,258
自己株式の取得					△2,869
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△144,348	5,864	△138,483	7,081	△131,402
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△144,348	5,864	△138,483	7,081	△471,838
平成19年3月31日残高（千円）	591,827	16,883	608,711	129,569	9,663,931

（注）当社及び一部の連結子会社の前事業年度における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)		△873,267	△562,606	228,805
減価償却費		282,149	326,464	625,214
投資有価証券売却益		△5,613	△4,985	△57,645
投資有価証券評価損		—	44,912	—
貸倒引当金の増加 (減少△) 額		△2,505	15,100	64
退職給付引当金の減少額		△13,150	△22,181	△25,216
役員退職慰労引当金減少額		△42,170	△2,850	△35,050
受注損失引当金の増加 (減少△) 額		△35,684	21,959	△110,864
偶発損失引当金の減少額		△460,000	—	△460,000
受取利息及び受取配当金		△21,372	△27,075	△30,293
支払利息		32,025	41,499	71,320
固定資産除却損		6,095	16,977	18,680
売上債権の減少 (増加△) 額		3,551,546	4,522,392	△1,880,102
たな卸資産の増加額		△1,470,722	△1,867,563	△238,293
その他流動資産の減少 (増加△) 額		61,498	△118,015	104,241
仕入債務の増加 (減少△) 額		△1,429,926	△1,846,111	966,417
その他流動負債の増加額		220,948	337,488	385,403
その他		△16,166	△1,735	△76,764
小計		△216,315	873,670	△514,082
利息及び配当金の受取額		24,022	25,797	31,145
利息の支払額		△36,235	△38,291	△76,490
法人税等の支払額		△30,409	△21,219	△76,357
営業活動によるキャッシュ・フロー		△258,938	839,956	△635,785

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△186,673	△527,843	△460,717
投資有価証券の取得 による支出		△102,951	△29,324	△198,272
投資有価証券の売却 等による収入		183,694	262,433	370,404
貸付けによる支出		—	△50,000	—
貸付金の回収による 収入		927	2,093	1,855
保険積立金の積立て による支出		△68,807	△86,112	△196,175
保険積立金の解約に よる収入		67,096	170,072	265,825
その他		27,835	10,881	57,940
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		△78,879	△247,798	△159,139
III 財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		△78,247	△412,103	△355,892
長期借入れによる収 入		760,000	660,000	1,150,000
長期借入金の返済に よる支出		△200,246	△616,886	△430,192
配当金の支払額		△121,307	△121,247	△121,307
少数株主への配当金 の支払額		△2,520	△2,520	△2,520
自己株式の取得によ る支出		△1,556	△2,993	△2,869
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		356,121	△495,750	237,218
IV 現金及び現金同等物に かかる換算差額		△296	1,404	981
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		18,007	97,810	△556,724
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,757,751	2,201,027	2,757,751
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,775,759	2,298,838	2,201,027

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 星和情報システム(株)、(株)デジタル、星和電子(株)、常熟星和電機有限公司、(株)セイワキャリアサービスであります。</p> <p>星和電子(株)は電子機器部品を製造し、当社及び得意先に販売しておりましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠となっております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 星和テクノロジー(株)、(株)デジタル、星和電子(株)、常熟星和電機有限公司、(株)セイワキャリアサービス、香港星和電機有限公司であります。</p> <p>香港星和電機有限公司は、平成19年1月18日に設立し、6月より営業活動を開始しており、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、星和情報システム(株)は平成19年7月より星和テクノロジー(株)に商号変更いたしました。</p> <p>星和電子(株)は電子機器部品を製造し、当社及び得意先に販売しておりましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠となっております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 星和情報システム(株)、(株)デジタル、星和電子(株)、常熟星和電機有限公司、(株)セイワキャリアサービスであります。</p> <p>星和電子(株)は電子機器部品を製造し、当社及び得意先に販売しておりましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠となっております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用する関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 常熟星和電機有限公司 中間決算日 6月30日</p> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 常熟星和電機有限公司 決算日 12月31日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>商品 …先入先出法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 受注品 …個別法による原価法</p> <p>その他 …総平均法による原価法</p> <p>原材料 主要原材料 …移動平均法による原価法</p> <p>その他 …最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 …定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（当社の機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ4,524千円増加しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産（当社の機械装置を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ12,782千円増加しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 …定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 …契約期間等に応じた均等償却</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しておりましたが、平成19年5月25日の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、本総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については、内規に従い相当額の範囲内で、各役員の退任時に支給することを決議しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によってお ります。</p> <p>② 収益の計上基準 工事売上高の基準は原則とし て工事完成基準ですが、工期 1年以上の長期工事について は工事進行基準を適用してお ります。なお、当中間連結会 計期間の工事進行基準による ものは次のとおりでありま す。 完成工事高 119,108千円 完成工事原価 160,453千円</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヵ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 収益の計上基準 工事売上高の基準は原則とし て工事完成基準ですが、工期 1年以上の長期工事について は工事進行基準を適用してお ります。なお、当中間連結会 計期間の工事進行基準による ものは次のとおりでありま す。 完成工事高 436,376千円 完成工事原価 395,865千円</p> <p>同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 収益の計上基準 工事売上高の計上基準は原則 として工事完成基準ですが、 工期1年以上の長期工事につ いては、工事進行基準を適用 しております。 なお、当連結会計年度の工事 進行基準によるものは次のと おりであります。 完成工事高 313,869千円 完成工事原価 252,365千円</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヵ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,653,085千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,534,361千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日																																																																																
<p>※1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 425 510 571"> <tr> <td>建物</td> <td>1,155,885千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>1,117,918千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>187,436千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>130,786千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,343,322千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 627 510 739"> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>181,750千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>331,750千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は174,137千円であります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="183 1108 510 1164"> <tr> <td>受取手形</td> <td>60,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>656千円</td> </tr> </table>	建物	1,155,885千円	(うち工場財団)	1,117,918千円)	土地	187,436千円	(うち工場財団)	130,786千円)	<hr/>			1,343,322千円	一年以内返済	150,000千円	予定長期借入金		長期借入金	181,750千円	<hr/>			331,750千円	受取手形	60,587千円	支払手形	656千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="614 425 941 571"> <tr> <td>建物</td> <td>1,086,489千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>1,039,753千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>187,436千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>130,786千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,273,926千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="614 627 941 795"> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>130,250千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>120,250千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>163,000千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>145,500千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>293,250千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は202,552千円であります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="614 1108 941 1142"> <tr> <td>受取手形</td> <td>29,534千円</td> </tr> </table>	建物	1,086,489千円	(うち工場財団)	1,039,753千円)	土地	187,436千円	(うち工場財団)	130,786千円)	<hr/>			1,273,926千円	一年以内返済	130,250千円	予定長期借入金		(うち工場財団)	120,250千円)	長期借入金	163,000千円	(うち工場財団)	145,500千円)	<hr/>			293,250千円	受取手形	29,534千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1045 425 1372 571"> <tr> <td>建物</td> <td>1,127,112千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>1,078,410千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>187,436千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>130,786千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,314,549千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1045 627 1372 739"> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>147,750千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>204,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>351,750千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は253,290千円であります。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1045 1108 1372 1164"> <tr> <td>受取手形</td> <td>70,773千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>32,400千円</td> </tr> </table>	建物	1,127,112千円	(うち工場財団)	1,078,410千円)	土地	187,436千円	(うち工場財団)	130,786千円)	<hr/>			1,314,549千円	一年以内返済	147,750千円	予定長期借入金		長期借入金	204,000千円	<hr/>			351,750千円	受取手形	70,773千円	支払手形	32,400千円
建物	1,155,885千円																																																																																	
(うち工場財団)	1,117,918千円)																																																																																	
土地	187,436千円																																																																																	
(うち工場財団)	130,786千円)																																																																																	
<hr/>																																																																																		
	1,343,322千円																																																																																	
一年以内返済	150,000千円																																																																																	
予定長期借入金																																																																																		
長期借入金	181,750千円																																																																																	
<hr/>																																																																																		
	331,750千円																																																																																	
受取手形	60,587千円																																																																																	
支払手形	656千円																																																																																	
建物	1,086,489千円																																																																																	
(うち工場財団)	1,039,753千円)																																																																																	
土地	187,436千円																																																																																	
(うち工場財団)	130,786千円)																																																																																	
<hr/>																																																																																		
	1,273,926千円																																																																																	
一年以内返済	130,250千円																																																																																	
予定長期借入金																																																																																		
(うち工場財団)	120,250千円)																																																																																	
長期借入金	163,000千円																																																																																	
(うち工場財団)	145,500千円)																																																																																	
<hr/>																																																																																		
	293,250千円																																																																																	
受取手形	29,534千円																																																																																	
建物	1,127,112千円																																																																																	
(うち工場財団)	1,078,410千円)																																																																																	
土地	187,436千円																																																																																	
(うち工場財団)	130,786千円)																																																																																	
<hr/>																																																																																		
	1,314,549千円																																																																																	
一年以内返済	147,750千円																																																																																	
予定長期借入金																																																																																		
長期借入金	204,000千円																																																																																	
<hr/>																																																																																		
	351,750千円																																																																																	
受取手形	70,773千円																																																																																	
支払手形	32,400千円																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与・賞与 658,851千円 荷造運送費 228,159千円 福利厚生費 176,522千円 減価償却費 34,473千円 退職給付引当金繰 入額 35,985千円 役員退職慰労引当 金繰入額 7,680千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与・賞与 671,754千円 荷造運送費 234,935千円 福利厚生費 170,672千円 減価償却費 41,420千円 退職給付引当金繰 入額 33,392千円 役員退職慰労引当 金繰入額 2,480千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与・賞与 1,249,878千円 荷造運送費 483,038千円 福利厚生費 349,411千円 減価償却費 72,495千円 退職給付引当金繰 入額 71,027千円 役員退職慰労引当 金繰入額 14,800千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 95千円 機械装置及び運搬 具 150千円 その他 (有形固定資産) 5,850千円 固定資産撤去費用 5,785千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 2,676千円 機械装置及び運搬 具 12,383千円 その他 (有形固定資産) 1,918千円 固定資産撤去費用 549千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 95千円 機械装置及び運搬 具 11,202千円 その他 (有形固定資産) 7,382千円 固定資産撤去費用 6,462千円
※3 _____	※3 _____	※3 ゴルフ会員権関連連損失の内容は次のと おりであります。 貸倒引当金繰入額 9,550千円
※4 当社グループの売上高は季節的変動が 著しく、連結会計年度の上半期と下半 期との間に著しい相違があります。 なお、当中間連結会計期間末に至る1 年間の売上高は次のとおりでありま す。 前連結会計年度の 下半期の売上高 11,055,534千円 当中間連結会計期 間の売上高 6,607,000千円 合計 17,662,534千円	※4 当社グループの売上高は季節的変動が 著しく、連結会計年度の上半期と下半 期との間に著しい相違があります。 なお、当中間連結会計期間末に至る1 年間の売上高は次のとおりでありま す。 前連結会計年度の 下半期の売上高 14,499,365千円 当中間連結会計期 間の売上高 8,139,997千円 合計 22,639,363千円	※4 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,382,000	—	—	12,382,000
合計	12,382,000	—	—	12,382,000
自己株式				
普通株式(注)	251,220	2,840	—	254,060
合計	251,220	2,840	—	254,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,840株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,307	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,382,000	—	—	12,382,000
合計	12,382,000	—	—	12,382,000
自己株式				
普通株式（注）	257,260	5,400	—	262,660
合計	257,260	5,400	—	262,660

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加5,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,247	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,382,000	—	—	12,382,000
合計	12,382,000	—	—	12,382,000
自己株式				
普通株式（注）	251,220	6,040	—	257,260
合計	251,220	6,040	—	257,260

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加6,040株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,307	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,247	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 2,983,363千円 有価証券勘定に含まれる マネー・マネジメント・ ファンド等 7,395千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 215,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,775,759千円</u>	現金及び預金勘定 2,486,418千円 有価証券勘定に含まれる マネー・マネジメント・ ファンド等 7,419千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 195,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,298,838千円</u>	現金及び預金勘定 2,388,621千円 有価証券勘定に含まれる マネー・マネジメント・ ファンド等 7,405千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 195,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,201,027千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																												
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,121</td> <td>8,511</td> <td>3,609</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>66,078</td> <td>30,549</td> <td>35,528</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>538,492</td> <td>270,344</td> <td>268,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>616,691</td> <td>309,405</td> <td>307,286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,121	8,511	3,609	その他(有形固定資産)	66,078	30,549	35,528	ソフトウェア	538,492	270,344	268,147	合計	616,691	309,405	307,286	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,776</td> <td>2,454</td> <td>1,321</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>60,454</td> <td>35,454</td> <td>24,999</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>547,977</td> <td>226,751</td> <td>321,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612,208</td> <td>264,660</td> <td>347,548</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,776	2,454	1,321	その他(有形固定資産)	60,454	35,454	24,999	ソフトウェア	547,977	226,751	321,226	合計	612,208	264,660	347,548	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,121</td> <td>9,910</td> <td>2,210</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>66,165</td> <td>36,239</td> <td>29,926</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>644,677</td> <td>275,211</td> <td>369,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722,964</td> <td>321,361</td> <td>401,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,121	9,910	2,210	その他(有形固定資産)	66,165	36,239	29,926	ソフトウェア	644,677	275,211	369,466	合計	722,964	321,361	401,603
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	12,121	8,511	3,609																																																											
その他(有形固定資産)	66,078	30,549	35,528																																																											
ソフトウェア	538,492	270,344	268,147																																																											
合計	616,691	309,405	307,286																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,776	2,454	1,321																																																											
その他(有形固定資産)	60,454	35,454	24,999																																																											
ソフトウェア	547,977	226,751	321,226																																																											
合計	612,208	264,660	347,548																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	12,121	9,910	2,210																																																											
その他(有形固定資産)	66,165	36,239	29,926																																																											
ソフトウェア	644,677	275,211	369,466																																																											
合計	722,964	321,361	401,603																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>113,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,286千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	113,910千円	1年超	193,375千円	合計	307,286千円	支払リース料	59,017千円	減価償却費相当額	59,017千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年以内	107,207千円	1年超	240,340千円	合計	347,548千円	支払リース料	67,252千円	減価償却費相当額	67,252千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>129,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401,603千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年以内	129,246千円	1年超	272,356千円	合計	401,603千円	支払リース料	130,084千円	減価償却費相当額	130,084千円																														
1年以内	113,910千円																																																													
1年超	193,375千円																																																													
合計	307,286千円																																																													
支払リース料	59,017千円																																																													
減価償却費相当額	59,017千円																																																													
1年以内	107,207千円																																																													
1年超	240,340千円																																																													
合計	347,548千円																																																													
支払リース料	67,252千円																																																													
減価償却費相当額	67,252千円																																																													
1年以内	129,246千円																																																													
1年超	272,356千円																																																													
合計	401,603千円																																																													
支払リース料	130,084千円																																																													
減価償却費相当額	130,084千円																																																													

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(2) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 4,082千円 1年超 9,168千円 合計 13,251千円 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 34,376千円 1年超 502,275千円 合計 536,651千円	(2) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 3,493千円 1年超 5,675千円 合計 9,168千円 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 34,376千円 1年超 467,899千円 合計 502,275千円	(2) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 4,082千円 1年超 7,127千円 合計 11,209千円 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 34,376千円 1年超 485,087千円 合計 519,463千円

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	893,158千円	1,808,617千円	915,458千円
(2) 債券			
① 国債・地方債等	100,074千円	100,100千円	25千円
② 社債	35,000千円	62,000千円	27,000千円
③ その他	100,057千円	100,100千円	42千円
(3) その他	77,130千円	74,135千円	△2,995千円
計	1,205,421千円	2,144,953千円	939,531千円

(注) 表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末におけるその他有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については同下落水準が2期連続した場合であって、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	127,696千円
マネー・マネジメント・ファンド	7,395千円
割引金融債	31,787千円

II 当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	830,704千円	1,813,246千円	982,541千円
(2) 債券			
社債	30,000千円	68,100千円	38,100千円
(3) その他	89,834千円	89,591千円	△243千円
計	950,539千円	1,970,937千円	1,020,397千円

(注) 表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末におけるその他有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については同下落水準が2期連続した場合であって、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	71,430千円
マネー・マネジメント・ファンド	7,419千円
割引金融債	31,767千円

Ⅲ 前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	865,077千円	1,828,808千円	963,731千円
(2) 債券			
① 国債・地方債等	100,022千円	100,040千円	17千円
② 社債	30,000千円	63,300千円	33,300千円
③ その他	100,018千円	100,040千円	21千円
(3) その他	78,485千円	78,410千円	△75千円
計	1,173,604千円	2,170,598千円	996,994千円

(注) 表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、当連結計年度末におけるその他有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については同下落水準が2期連続した場合であって、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	121,430千円
マネー・マネジメント・ファンド	7,405千円
割引金融債	31,736千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間
自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間
自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため開示対象から除いております。

(前連結会計年度)

前連結会計年度
自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日～至平成18年9月30日）

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、当中間連結会計期間の売上高の合計、営業利益の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日～至平成19年9月30日）

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、当中間連結会計期間の売上高の合計、営業利益の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日～至平成19年3月31日）

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、当連結会計年度の売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日～至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日～至平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日～至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日～至平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日～至平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日～至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 713円48銭 1株当たり中間純損失 87円27銭	1株当たり純資産額 745円03銭 1株当たり中間純損失 38円18銭	1株当たり純資産額 786円36銭 1株当たり当期純損失 17円83銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純損失(千円)	1,058,521	462,877	216,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	1,058,521	462,877	216,258
期中平均株式数(株)	12,129,488	12,122,340	12,128,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,722,721		2,121,713		2,091,399	
2 受取手形	※4	916,998		873,013		1,226,746	
3 売掛金		2,498,422		3,404,069		7,596,153	
4 有価証券		207,595		7,419		207,485	
5 たな卸資産		5,593,860		6,205,977		4,338,044	
6 繰延税金資産		547,458		397,865		254,200	
7 その他		145,667		303,521		168,674	
流動資産合計		12,632,725	65.2	13,313,581	66.4	15,882,703	69.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,126,355		1,046,609		1,086,209	
(2) 機械及び装置		908,704		977,892		1,106,092	
(3) その他	※2	1,201,227		1,245,607		1,234,950	
有形固定資産合計		3,236,287		3,270,109		3,427,252	
2 無形固定資産		41,615		29,855		34,078	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,011,474		1,972,165		2,040,275	
(2) 役員従業員保険 積立金		1,017,861		880,900		989,251	
(3) その他		624,025		797,386		662,371	
貸倒引当金		△196,929		△214,391		△199,371	
投資その他の資 産合計		3,456,431		3,436,060		3,492,527	
固定資産合計		6,734,334	34.8	6,736,025	33.6	6,953,858	30.5
資産合計		19,367,059	100.0	20,049,606	100.0	22,836,561	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	2,646,171		3,070,596		3,594,511	
2 買掛金		987,988		1,106,662		2,415,929	
3 短期借入金		2,070,152		1,330,403		1,792,507	
4 一年以内返済予定長期借入金	※2	—		1,275,650		1,169,436	
5 未払法人税等		21,032		24,001		32,671	
6 受注損失引当金		66,222		22,200		—	
7 前受金		659,263		1,102,596		587,938	
8 その他	※2	1,514,020		712,051		1,206,159	
流動負債合計		7,964,850	41.1	8,644,163	43.1	10,799,155	47.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,491,950		1,202,800		1,260,900	
2 退職給付引当金		960,759		926,511		948,693	
3 役員退職慰労引当金		85,170		89,440		92,290	
4 繰延税金負債		442,218		417,223		456,108	
5 その他		68,052		61,201		69,582	
固定負債合計		3,048,150	15.7	2,697,176	13.5	2,827,574	12.4
負債合計		11,013,001	56.9	11,341,340	56.6	13,626,730	59.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,380,000	17.4	3,380,000	16.9	3,380,000	14.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,613,665		3,613,665		3,613,665	
資本剰余金合計		3,613,665	18.7	3,613,665	18.0	3,613,665	15.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		261,500		261,500		261,500	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		85,404		85,211		85,273	
特定株式積立金		593		593		593	
別途積立金		1,650,000		1,300,000		1,650,000	
特別償却準備金		9,067		3,966		5,083	
繰越利益剰余金		△1,019,672		△414,493		△190,256	
利益剰余金合計		986,892	5.1	1,236,778	6.2	1,812,193	7.9
4 自己株式		△186,575	△1.0	△190,882	△1.0	△187,888	△0.8
株主資本合計		7,793,982	40.2	8,039,561	40.1	8,617,970	37.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		560,076	2.9	668,704	3.3	591,860	2.6
評価・換算差額等合計		560,076	2.9	668,704	3.3	591,860	2.6
純資産合計		8,354,058	43.1	8,708,266	43.4	9,209,831	40.3
負債純資産合計		19,367,059	100.0	20,049,606	100.0	22,836,561	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1	6,554,059	100.0	8,033,929	100.0	20,948,479	100.0			
II 売上原価		5,781,858	88.2	6,747,404	84.0	17,423,650	83.2			
売上総利益		772,200	11.8	1,286,524	16.0	3,524,828	16.8			
III 販売費及び一般管理 費		1,686,513	25.8	1,739,126	21.6	3,336,915	15.9			
営業利益又は営業 損失(△)		△914,313	△14.0	△452,602	△5.6	187,912	0.9			
IV 営業外収益	※3	72,638	1.1	65,081	0.8	110,341	0.5			
V 営業外費用	※4	79,084	1.1	129,341	1.6	159,574	0.7			
経常利益又は経常 損失(△)		△920,759	△14.0	△516,862	△6.4	138,679	0.7			
VI 特別利益		7,953	0.1	4,001	0.0	97,484	0.5			
VII 特別損失	※5	11,740	0.2	62,445	0.8	33,821	0.2			
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失(△)		△924,546	△14.1	△575,306	△7.2	202,342	1.0			
法人税、住民税及 び事業税		13,500		11,300		29,700				
法人税等調整額		124,310	137,810	2.1	△132,438	△121,138	△1.5	409,697	439,397	2.1
中間(当期)純損 失(△)		△1,062,356	△16.2	△454,168	△5.7	△237,054	△1.1			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	3,380,000	3,613,665	3,613,665	261,500	85,545	593	5,450,000	13,050	△3,640,133	2,170,556	△185,019	8,979,202
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当（注）									△121,307	△121,307		△121,307
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					△141				141	—		—
別途積立金の取崩（注）							△3,800,000		3,800,000	—		—
特別償却準備金の取崩（注）								△3,983	3,983	—		—
中間純損失（△）									△1,062,356	△1,062,356		△1,062,356
自己株式の取得											△1,556	△1,556
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△141	—	△3,800,000	△3,983	2,620,460	△1,183,664	△1,556	△1,185,220
平成18年9月30日残高（千円）	3,380,000	3,613,665	3,613,665	261,500	85,404	593	1,650,000	9,067	△1,019,672	986,892	△186,575	7,793,982

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	736,228	736,228	9,715,431
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△121,307
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			—
別途積立金の取崩（注）			—
特別償却準備金の取崩（注）			—
中間純損失（△）			△1,062,356
自己株式の取得			△1,556
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△176,152	△176,152	△176,152
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△176,152	△176,152	△1,361,372
平成18年9月30日残高（千円）	560,076	560,076	8,354,058

（注） 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（千円）	3,380,000	3,613,665	3,613,665	261,500	85,273	593	1,650,000	5,083	△190,256	1,812,193	△187,888	8,617,970
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△121,247	△121,247		△121,247
固定資産圧縮積立金の取崩					△61				61	—		—
別途積立金の取崩							△350,000		350,000	—		—
特別償却準備金の取崩								△1,117	1,117	—		—
中間純損失（△）									△454,168	△454,168		△454,168
自己株式の取得											△2,993	△2,993
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△61	—	△350,000	△1,117	△224,236	△575,415	△2,993	△578,409
平成19年9月30日残高（千円）	3,380,000	3,613,665	3,613,665	261,500	85,211	593	1,300,000	3,966	△414,493	1,236,778	△190,882	8,039,561

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	591,860	591,860	9,209,831
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△121,247
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
中間純損失（△）			△454,168
自己株式の取得			△2,993
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	76,844	76,844	76,844
中間会計期間中の変動額合計（千円）	76,844	76,844	△501,565
平成19年9月30日残高（千円）	668,704	668,704	8,708,266

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高（千円）	3,380,000	3,613,665	261,500	85,545	593	5,450,000	13,050	△3,640,133	1,909,556	2,170,556	△185,019	8,979,202
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△121,307	△121,307	△121,307		△121,307
固定資産圧縮積立金の取崩（当期分）				△131				131	—	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩（前期分）（注）				△141				141	—	—		—
別途積立金の取崩（注）						△3,800,000		3,800,000	—	—		—
特別償却準備金の取崩（当期分）							△3,983	3,983	—	—		—
特別償却準備金の取崩（前期分）（注）							△3,983	3,983	—	—		—
当期純損失（△）								△237,054	△237,054	△237,054		△237,054
自己株式の取得											△2,869	△2,869
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△272	—	△3,800,000	△7,966	3,449,876	△358,362	△358,362	△2,869	△361,231
平成19年3月31日残高（千円）	3,380,000	3,613,665	261,500	85,273	593	1,650,000	5,083	△190,256	1,550,693	1,812,193	△187,888	8,617,970

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31 日残高（千円）	736,228	9,715,431
事業年度中の変 動額		
剰余金の配当		△121,307
固定資産圧縮 積立金の取崩 （当期分）		—
固定資産圧縮 積立金の取崩 （前期分） （注）		—
別途積立金の 取崩（注）		—
特別償却準備 金の取崩 （当期分）		—
特別償却準備 金の取崩 （前期分） （注）		—
当期純損失 （△）		△237,054
自己株式の取 得		△2,869
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）	△144,368	△144,368
事業年度中の変 動額合計 （千円）	△144,368	△505,600
平成19年3月31 日残高（千円）	591,860	9,209,831

（注） 平成18年6月29日開催の第58期定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>① 子会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 受注品 個別法による原価法</p> <p>その他 総平均法による原価法</p> <p>原材料 主要原材料 移動平均法による原価法</p> <p>その他 最終仕入原価法</p>	<p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>	<p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>…定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 7～11年 工具・器具及び備品 2年～6年</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>…定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 7～11年 工具・器具及び備品 2年～6年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ4,431千円増加しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産（機械装置を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ12,754千円増加しております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>…定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 7～11年 工具器具及び備品 2年～6年</p>

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
3 引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 …契約期間等に応じた均等償却</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
4 リース取引の処理方法	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月25日の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、本総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については、内規に従い相当額の範囲内で、各役員の退任時に支給をすることを決議しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備える為、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5 ヘッジ会計の方法	—————	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金 ③ ヘッジ方針 社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	—————
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 収益の計上基準 工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、当中間会計期間の工事進行基準によるものは次のとおりであります。 完成工事高 119,108千円 完成工事原価 160,453千円	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 収益の計上基準 工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、当中間会計期間の工事進行基準によるものは次のとおりであります。 完成工事高 436,376千円 完成工事原価 395,865千円	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 収益の計上基準 工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、当事業年度の工事進行基準によるものは次のとおりであります。 完成工事高 313,869千円 完成工事原価 252,365千円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,354,058千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,209,831千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「一年以内返済予定長期借入金」は、前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「一年以内返済予定長期借入金」の金額は、773,332千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日																																																			
※1 有形固定資産の減価償却累計額	7,077,460千円	7,503,568千円	7,307,872千円																																																			
※2 担保提供資産	担保に供している有形固定資産の種類及び金額並びに対応債務の金額は次のとおりであります。	担保に供している有形固定資産の種類及び金額並びに対応債務の金額は次のとおりであります。	担保に供している有形固定資産の種類及び金額並びに対応債務の金額は次のとおりであります。																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">担保提供資産</td> <td>建物</td> <td>1,117,918</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>130,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,248,704</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">対応債務</td> <td>流動負債その他(1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>154,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>294,250</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	工場財団 (千円)	担保提供資産	建物	1,117,918	有形固定資産(その他)	130,786	計	1,248,704	対応債務	流動負債その他(1年以内に返済予定の長期借入金)	140,000	長期借入金	154,250	計	294,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">担保提供資産</td> <td>建物</td> <td>1,039,753</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>130,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,170,539</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">対応債務</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>120,250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>145,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265,750</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	工場財団 (千円)	担保提供資産	建物	1,039,753	有形固定資産(その他)	130,786	計	1,170,539	対応債務	1年以内に返済予定の長期借入金	120,250	長期借入金	145,500	計	265,750	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">担保提供資産</td> <td>建物</td> <td>1,078,410</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>130,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,209,196</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">対応債務</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>137,750</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>181,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>319,250</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	工場財団 (千円)	担保提供資産	建物	1,078,410	有形固定資産(その他)	130,786	計	1,209,196	対応債務	1年以内に返済予定の長期借入金	137,750	長期借入金	181,500	計	319,250
区分	科目	工場財団 (千円)																																																				
担保提供資産	建物	1,117,918																																																				
	有形固定資産(その他)	130,786																																																				
	計	1,248,704																																																				
対応債務	流動負債その他(1年以内に返済予定の長期借入金)	140,000																																																				
	長期借入金	154,250																																																				
	計	294,250																																																				
区分	科目	工場財団 (千円)																																																				
担保提供資産	建物	1,039,753																																																				
	有形固定資産(その他)	130,786																																																				
	計	1,170,539																																																				
対応債務	1年以内に返済予定の長期借入金	120,250																																																				
	長期借入金	145,500																																																				
	計	265,750																																																				
区分	科目	工場財団 (千円)																																																				
担保提供資産	建物	1,078,410																																																				
	有形固定資産(その他)	130,786																																																				
	計	1,209,196																																																				
対応債務	1年以内に返済予定の長期借入金	137,750																																																				
	長期借入金	181,500																																																				
	計	319,250																																																				
3 受取手形割引高	174,137千円	202,552千円	253,290千円																																																			
※4 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。																																																			
	受取手形 60,587千円 支払手形 656千円	受取手形 29,534千円	受取手形 70,773千円 支払手形 32,400千円																																																			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	※1 売上高の季節的変動	<p>当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりです。</p> <p>前事業年度の下 期の売上高 11,010,074千円 当中間会計期間の 売上高 6,554,059千円</p> <hr/> <p>合計 17,564,133千円</p>		<p>当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりです。</p> <p>前事業年度の下 期の売上高 14,394,420千円 当中間会計期間の 売上高 8,033,929千円</p> <hr/> <p>合計 22,428,349千円</p>		<p>—————</p>
2 減価償却実施額	有形固定資産 262,879千円	無形固定資産 9,684千円	有形固定資産 304,834千円	無形固定資産 4,222千円	有形固定資産 578,666千円	無形固定資産 18,172千円
※3 営業外収益のうち主要項目	受取利息及び受取 配当金 31,391千円		受取利息及び受取 配当金 32,370千円		受取利息及び受取 配当金 33,267千円	
※4 営業外費用のうち主要項目	支払利息 31,695千円	売上割引 41,372千円	支払利息 41,175千円	売上割引 48,229千円	支払利息 70,683千円	売上割引 78,090千円
※5 特別損失のうち主要項目	固定資産除却損 11,740千円		投資有価証券評価 損 44,912千円		固定資産除却損 24,271千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式(注)	251,220	2,840	—	254,060
合計	251,220	2,840	—	254,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,840株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式(注)	257,260	5,400	—	262,660
合計	257,260	5,400	—	262,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	251,220	6,040	—	257,260
合計	251,220	6,040	—	257,260

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,040株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																										
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,121</td> <td style="text-align: right;">8,511</td> <td style="text-align: right;">3,609</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">55,306</td> <td style="text-align: right;">25,729</td> <td style="text-align: right;">29,576</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">538,492</td> <td style="text-align: right;">270,344</td> <td style="text-align: right;">268,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">605,919</td> <td style="text-align: right;">304,585</td> <td style="text-align: right;">301,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">112,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188,869千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">301,334千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,082千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	機械及び装置	12,121	8,511	3,609	有形固定資産その他	55,306	25,729	29,576	無形固定資産(ソフトウェア)	538,492	270,344	268,147	合計	605,919	304,585	301,334	1年以内	112,464千円	1年超	188,869千円	合計	301,334千円	支払リース料	58,082千円	減価償却費相当額	58,082千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">48,427</td> <td style="text-align: right;">29,153</td> <td style="text-align: right;">19,274</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">540,529</td> <td style="text-align: right;">226,544</td> <td style="text-align: right;">313,984</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">592,733</td> <td style="text-align: right;">258,152</td> <td style="text-align: right;">334,581</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230,270千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">334,581千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,287千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,776	2,454	1,321	有形固定資産その他	48,427	29,153	19,274	無形固定資産(ソフトウェア)	540,529	226,544	313,984	合計	592,733	258,152	334,581	1年以内	104,310千円	1年超	230,270千円	合計	334,581千円	支払リース料	66,287千円	減価償却費相当額	66,287千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,121</td> <td style="text-align: right;">9,910</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">55,393</td> <td style="text-align: right;">30,696</td> <td style="text-align: right;">24,697</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">644,677</td> <td style="text-align: right;">275,211</td> <td style="text-align: right;">369,466</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">712,192</td> <td style="text-align: right;">315,818</td> <td style="text-align: right;">396,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">127,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">268,573千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">396,374千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128,426千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	12,121	9,910	2,210	有形固定資産その他	55,393	30,696	24,697	無形固定資産(ソフトウェア)	644,677	275,211	369,466	合計	712,192	315,818	396,374	1年以内	127,800千円	1年超	268,573千円	合計	396,374千円	支払リース料	128,426千円	減価償却費相当額	128,426千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	12,121	8,511	3,609																																																																																									
有形固定資産その他	55,306	25,729	29,576																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	538,492	270,344	268,147																																																																																									
合計	605,919	304,585	301,334																																																																																									
1年以内	112,464千円																																																																																											
1年超	188,869千円																																																																																											
合計	301,334千円																																																																																											
支払リース料	58,082千円																																																																																											
減価償却費相当額	58,082千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	3,776	2,454	1,321																																																																																									
有形固定資産その他	48,427	29,153	19,274																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	540,529	226,544	313,984																																																																																									
合計	592,733	258,152	334,581																																																																																									
1年以内	104,310千円																																																																																											
1年超	230,270千円																																																																																											
合計	334,581千円																																																																																											
支払リース料	66,287千円																																																																																											
減価償却費相当額	66,287千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	12,121	9,910	2,210																																																																																									
有形固定資産その他	55,393	30,696	24,697																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	644,677	275,211	369,466																																																																																									
合計	712,192	315,818	396,374																																																																																									
1年以内	127,800千円																																																																																											
1年超	268,573千円																																																																																											
合計	396,374千円																																																																																											
支払リース料	128,426千円																																																																																											
減価償却費相当額	128,426千円																																																																																											
<p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,168千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,251千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,082千円	1年超	9,168千円	合計	13,251千円	<p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,675千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,168千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,493千円	1年超	5,675千円	合計	9,168千円	<p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,127千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,209千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,082千円	1年超	7,127千円	合計	11,209千円																																																																								
1年以内	4,082千円																																																																																											
1年超	9,168千円																																																																																											
合計	13,251千円																																																																																											
1年以内	3,493千円																																																																																											
1年超	5,675千円																																																																																											
合計	9,168千円																																																																																											
1年以内	4,082千円																																																																																											
1年超	7,127千円																																																																																											
合計	11,209千円																																																																																											
<p>(3) オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">502,275千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">536,651千円</td> </tr> </table>	1年以内	34,376千円	1年超	502,275千円	合計	536,651千円	<p>(3) オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">467,899千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">502,275千円</td> </tr> </table>	1年以内	34,376千円	1年超	467,899千円	合計	502,275千円	<p>(3) オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">485,087千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">519,463千円</td> </tr> </table>	1年以内	34,376千円	1年超	485,087千円	合計	519,463千円																																																																								
1年以内	34,376千円																																																																																											
1年超	502,275千円																																																																																											
合計	536,651千円																																																																																											
1年以内	34,376千円																																																																																											
1年超	467,899千円																																																																																											
合計	502,275千円																																																																																											
1年以内	34,376千円																																																																																											
1年超	485,087千円																																																																																											
合計	519,463千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書にかかる訂正報告書

事業年度（第59期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年7月30日近畿財務局長に提出

事業年度（第59期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年8月24日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

星和電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

星和電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 中西 清 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嘉之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

星和電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 中西 清 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嘉之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

星和電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。